

平成 25 年 度

琵琶湖環境部予算の概要

平成 25 年 4 月

滋賀県琵琶湖環境部

目 次

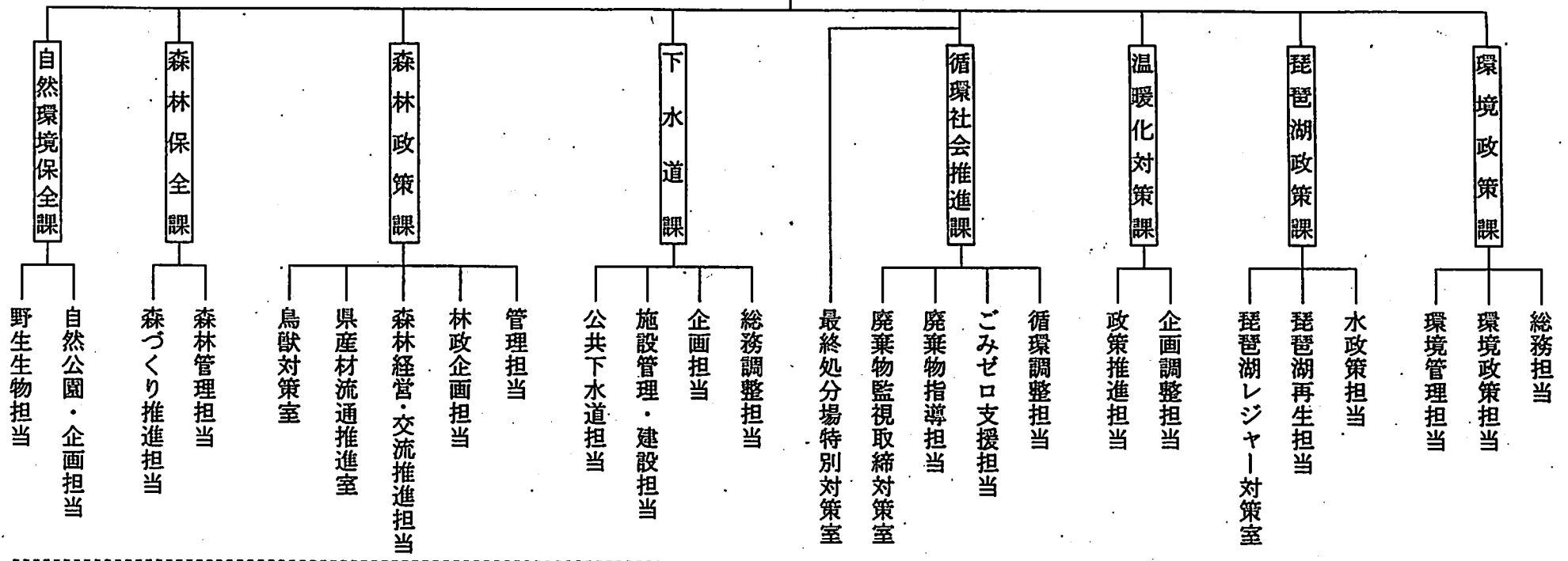
行政機構	1
平成25年度 重点施策	2
予 算 の 概 要		
平成25年度 琵琶湖環境部予算額	5
所属別重点事項および事業概要	8
補助金および交付金制度	41
融 資 制 度	52

行 政 機 構

平成25年度 琵琶湖環境部行政機構

琵琶湖環境部

部長 琵琶湖政策担当
 副部長 環境政策担当
 部長 琵琶湖政策担当
 副部長 環境政策担当
 部長 琵琶湖政策担当
 副部長 環境政策担当



- 地方行政機関
- 南部環境事務所
 - 甲賀環境事務所
 - 東近江環境事務所
 - 湖東環境事務所
 - 湖北環境事務所
 - 高島環境事務所
 - 西部・南部森林整備事務所
 - 高島支所
 - 甲賀森林整備事務所
 - 中部森林整備事務所
 - 湖北森林整備事務所
 - その他の機関
 - 琵琶湖環境科学研究センター
 - 琵琶湖博物館
 - 南部流域下水道事務所
 - 北部流域下水道事務所
 - 森林センター

平成 25 年度 重点施策

基本構想の未来戦略に基づく平成25年度施策の推進

「住み心地日本一の滋賀」の4つの姿

- | | |
|----------------|-------------|
| 不安なく楽しく暮らせる滋賀 | (人の力を活かす) |
| 人と自然がつながる美しい滋賀 | (自然の力を活かす) |
| たくましく活気に満ちた滋賀 | (地と知の力を活かす) |
| 安全・安心な滋賀 | (未来戦略を支える) |

8つの未来戦略プロジェクト

<p>1 子育て・子育て応援プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 生まれる前・生まれる時の医療と医療人材の充実2 「学び」と「遊び」による子どもたちの体験機会の充実3 魅力と活力ある県立学校づくりの推進
<p>2 働く場への橋架けプロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 子どもの多様な職業教育を推進2 若者の就職支援と失業者や離職者への職業訓練を充実3 女性の就職や社会活動の継続・復帰を応援4 障害のある人の働く場や自立を目指した活動の場を充実
<p>3 地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 在宅医療福祉・在宅看取り体制整備2 地域医療を担う医師・医療専門職の育成3 健康づくり、疾病対策、介護予防
<p>4 低炭素社会実現プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 低炭素型の交通体系の整備2 家庭・地域での地球温暖化防止3 事業活動の低炭素化
<p>5 琵琶湖の再生プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 琵琶湖の在来魚を増やし、漁獲量を拡大2 水質汚濁メカニズムの解明など、琵琶湖流域の水環境・生態系の保全・再生3 環境保全活動を支援し、琵琶湖と人の暮らしとの関わりを再生4 琵琶湖淀川流域の関係者による流域自治の推進と流域全体の統合的な管理
<p>6 滋賀の未来成長産業プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 新たな分野への挑戦とグローバル化対応の支援2 医療、福祉・介護、子育ての分野でのサービス拡大、創業支援3 連携強化の推進、地の利や知の集積を活かした成長戦略拠点の形成
<p>7 地域の魅力まるごと産業化プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 安全で個性的、魅力的な商品が提供される元気な農業の展開2 地域資源の価値、魅力を観光資源として国内外に発信
<p>8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none">1 様々な危機事案に備えた安全で安心なまちづくり2 犯罪や交通事故に遭うことなく安心して暮らせる社会づくり3 住民本位の総合的な治水対策

(太字は平成25年度の当部の重点施策の該当項目)

1 子育て・子育て応援プロジェクト

2 「学び」と「遊び」による子どもたちの体験機会の充実

体系的な環境学習推進支援事業	1,721千円	環境政策課
低炭素社会づくり学習支援事業	2,416千円	温暖化対策課
森林環境学習「やまのこ」事業	107,859千円	森林政策課

4 低炭素社会実現プロジェクト

1 低炭素型の交通体系の整備

電気自動車普及促進事業	719千円	温暖化対策課
-------------	-------	--------

2 家庭・地域での地球温暖化防止

個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	75,900千円	温暖化対策課
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	352,073千円	温暖化対策課
地球温暖化対策推進事業	13,820千円	温暖化対策課
新 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業	2,000千円	森林政策課

3 事業活動の低炭素化

低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業	7,233千円	温暖化対策課
滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業	5,806千円	温暖化対策課

5 琵琶湖の再生プロジェクト

1 琵琶湖の在来魚を増やし、漁獲量を拡大

新 南湖中央部水草除去事業	10,000千円	琵琶湖政策課
---------------	----------	--------

2 水質汚濁メカニズムの解明など、琵琶湖流域の水環境・生態系の保全・再生

水質汚濁メカニズム解明調査	26,209千円	琵琶湖政策課
淡海環境プラザ事業	57,844千円	下水道課
琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明	3,130千円	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
南湖生態系の順応的管理方法の検討	12,114千円	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
早崎内湖再生事業	一般会計 98,389千円 特別会計 318,400千円	琵琶湖政策課
水草対策事業	115,800千円	琵琶湖政策課
水草刈取事業	42,000千円	琵琶湖政策課
赤野井湾水質改善事業	19,000千円	琵琶湖政策課
琵琶湖北部カワウ等対策事業	5,000千円	森林政策課
新 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	2,000千円	森林政策課

3 環境保全活動を支援し、琵琶湖と人の暮らしとの関わりを再生

	琵琶湖再発見！交流促進事業	7,000千円	環境政策課 (琵琶湖博物館)
	マザーレイクフォーラム推進事業	1,500千円	琵琶湖政策課
新	取り戻せ！つながり再生モデル構築事業	1,700千円	琵琶湖政策課
新	ラムサールびわっこ大使事業	2,872千円	自然環境保全課
	地域再発見！参加型移動博物館事業	4,000千円	環境政策課 (琵琶湖博物館)
	展示交流空間再構築事業	18,760千円	環境政策課 (琵琶湖博物館)

6 滋賀の未来成長産業プロジェクト

1 新たな分野への挑戦とグローバル化対応の支援

新	滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト	2,600千円	下水道課
新	湖南省友好提携30周年記念事業 しが環境学習プログラム体験事業	1,000千円	環境政策課
新	湖南省友好提携30周年記念事業 「湖南省友好の森」づくり事業	3,000千円	森林政策課
新	湖南省友好提携30周年記念事業 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 (洞庭湖・びわ湖共同環境セミナー開催事業)	3,142千円	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
新	湖南省友好提携30周年記念事業 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 (博物館交流連携事業)	1,800千円	環境政策課 (琵琶湖博物館)

8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト

1 様々な危機事案に備えた安全で安心なまちづくり

	下水道業務継続計画の策定	7,000千円	下水道課
	環境リスクの評価と対応方策検討事業	6,980千円	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)



予 算 の 概 要

平成25年度 琵琶湖環境部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

区 分		本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源		A	-	B
琵琶湖 環境部 ①	職員給与費	2,830,856		33,204	20,869						48,992	2,727,791	2,793,577	37,279	101.3
	事業費	14,707,986	3,750	182,078	1,725,403	40,443	12,700	2,115,273	441,041	1,788,008	8,399,290	13,657,522	1,050,464	107.7	
	計	17,538,842	3,750	215,282	1,746,272	40,443	12,700	2,115,273	441,041	1,837,000	11,127,081	16,451,099	1,087,743	106.6	
県 計 ②	職員給与費	169,749,722	8,016	737,846	21,802,009			24,311	122,702	5,233,920	141,820,918	170,755,172	△ 1,005,450	99.4	
	事業費	331,832,587	1,475,307	3,629,361	30,630,163	1,329,209	31,710	22,583,802	34,593,080	31,844,980	205,714,975	319,324,828	12,507,759	103.9	
	計	501,582,309	1,483,323	4,367,207	52,432,172	1,329,209	31,710	22,608,113	34,715,782	37,078,900	347,535,893	490,080,000	11,502,309	102.3	

(2) 県予算額に占める琵琶湖環境部予算額の構成比(①/②)

	単 位 %		
	計	職員給与費	事業費
本 年 度	3.5	1.7	4.4
前 年 度	3.4	1.6	4.3

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分	本年度 予算額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予算額 B	対前年度		
		分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一般財源	A		B	A/B (%)	
環境政策課 温暖化対策課	職員給与費	1,324,738		240								1,324,498	1,277,198	47,540	103.7
	事業費	1,733,375		146,863	214,700	5,577	2,000	613,801	27,406	182,000	541,028	1,057,789	675,586	163.9	
	計	3,058,113		147,103	214,700	5,577	2,000	613,801	27,406	182,000	1,865,526	2,334,987	723,126	131.0	
琵琶湖 政策課	職員給与費	143,393									143,393	135,299	8,094	106.0	
	事業費	732,828		1,000	81,401	15,189	10,700	221,282	100		403,156	663,066	69,762	110.5	
	計	876,221		1,000	81,401	15,189	10,700	221,282	100		546,549	798,365	77,856	109.8	
循環社会 推進課	職員給与費	252,868		32,964							219,904	254,427	△ 1,559	99.4	
	事業費	1,685,485		26,851	700	875		47,558		474,800	1,134,701	1,835,584	△ 150,099	91.8	
	計	1,938,353		59,815	700	875		47,558		474,800	1,354,605	2,090,011	△ 151,658	92.7	
下水道課	職員給与費	22,356			5,679						16,677	24,732	△ 2,376	90.4	
	事業費	2,923,186			2,209						2,920,977	2,974,956	△ 51,770	98.3	
	計	2,945,542			7,888						2,937,654	2,999,688	△ 54,146	98.2	
森林政策課 森林保全課	職員給与費	994,946			15,190					48,992	930,764	984,797	10,149	101.0	
	事業費	7,412,605	3,750	2,757	1,411,747	18,802		1,144,307	413,535	1,131,208	3,286,499	6,960,875	451,730	106.5	
	計	8,407,551	3,750	2,757	1,426,937	18,802		1,144,307	413,535	1,180,200	4,217,263	7,945,672	461,879	105.8	
自然環境 保全課	職員給与費	92,555									92,555	117,124	△ 24,569	79.0	
	事業費	220,507		4,607	14,646			88,325			112,929	165,252	55,255	133.4	
	計	313,062		4,607	14,646			88,325			205,484	282,376	30,686	110.9	

2 特別会計

単位 千円

会計名	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	対前年度	
			A - B	A/B (%)
琵琶湖総合開発資金管理 事業特別会計	303,371	303,371	-	100.0
流域下水道事業特別会計	17,452,000	17,770,000	△ 318,000	98.2
林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計	261,700	221,300	40,400	118.3
土地取得事業特別会計	318,400	-	318,400	皆増

環境政策課

重点事項

1 持続可能な滋賀社会づくり構想の推進

第三次環境総合計画に掲げた長期的な目標である「持続可能な滋賀社会の実現」に向けて、総合計画の進捗状況を点検・評価し、この結果を今後の事業展開に反映させるなど、進行管理を行うとともに、体系的な環境学習の展開やびわ湖の日の取組を通して、持続可能な社会づくりをめざす。

2 環境汚染事故の未然防止

水質汚濁防止法、公害防止条例等による工場排水調査や排ガス調査に基づく改善指導、環境汚染防止専門技術員および県職員による工場立入調査などを通じ、工場の自主管理への取組を促進することによって、有害物質や油などによる公共水域や地下水、大気への環境リスクを低減し、環境汚染事故の未然防止等を図る。

3 琵琶湖環境科学研究センター試験研究の推進

「持続可能な滋賀社会の構築」、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」、「環境リスク低減のための実態把握」の3つの基本的課題を踏まえ、継続的なモニタリングを基礎に、科学的見地から政策課題に取り組み、得られた成果を政策提言につなげる。

また、琵琶湖環境情報の収集や他機関との連携を推進するとともに、成果や取組の発信に努める。

なお、センターの試験研究に不可欠な調査船の老朽化が著しいことから、国の「地域の元気臨時交付金」を活用し、現有の2隻を集約し、環境に配慮した1隻の新調査船を整備する。

4 琵琶湖博物館の運営

琵琶湖博物館の3つの基本理念（①「湖と人間」というテーマをもった博物館、②フィールドへの誘いとなる博物館、③交流の場としての博物館）に沿って、利用者ニーズの把握をし、効果的、効率的な運営を行うとともに、情報の提供、交流の機会の提供などを通じて、地域の特性を生かした多様な環境学習の推進を図る。

広報関係では、昨年度に引き続き、移動博物館展示キットを活用し、琵琶湖淀川流域各地で展示やワークショップを実施することにより、誘客を図る。

企画展では、生物多様性をテーマにした「生きものがたり」を開催する。

また、平成24年度に策定した新琵琶湖博物館創造ビジョンに基づき、展示や交流の構成について外部の検討委員の意見も幅広く得ながら検討し、基本計画を作成することとする。

5 湖南省友好提携 30 周年記念事業

湖南省友好提携 30 周年記念事業の一環として、本県で取り組んでいる環境学習の一端を来県される交流団に県内のフィールドで体験いただくことで、自然体験学習の舞台として滋賀の魅力をアピールする。また、琵琶湖環境科学研究センターと湖南省が同省において共同で環境保全に向けたセミナーを開催することにより、琵琶湖における水質保全の先進的な取組を発信する国際貢献の場とするとともに、同省の環境保全活動の推進に活かしていただくほか、琵琶湖博物館と湖南省の博物館との間で展示・研究交流等を行うことにより、比較湖沼研究および展示の国際化等に繋げる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>環境政策推進費</p>	<p>37,890 (47,526)</p> <p>繰 10,350</p> <p>⊖ 27,540</p>	<p>持続可能な社会づくり推進のための取組を実施する。</p> <p>① 体系的な環境学習推進支援事業 1,721 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するなど、体系的な環境学習の展開を図る。</p> <p>② しが環境学習プログラム体験事業 1,000 湖南省友好提携 30 周年記念事業として、本県で取り組んでいる環境学習を湖南省関係者に紹介し、体験していただくことで、同省における今後の環境学習や環境保全活動の推進に資する。</p> <p>③ 環境リスクの評価と対応方策検討事業 6,980 放射性物質の中・長期的な影響を評価するため、琵琶湖の水環境への影響を予測・評価するとともに、福島の実例など幅広く環境リスクに関する情報を収集し、県民と行政、専門家の間での共有化やリスクへの対応等についての合意形成の手法を検討する。</p>
<p>環境管理対策費</p>	<p>12,319 (13,366)</p> <p>⊖ 12,319</p>	<p>環境基本法や環境基本条例等に基づき、健全で質の高い環境の確保を目指す。</p> <p>1 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 5,984 工場・事業場における公害や事故による環境汚染を未然に防止するため、工場や事業場に立入り、環境汚染防止対策について技術的支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	107,444 (134,118) 財 407 繰 91,000 諸 14,484 ⊖ 1,553	琵琶湖環境科学研究センター第3期中期計画に基づき、水環境等の継続的なモニタリングを実施するとともに、政策課題への対応を目的とし、琵琶湖と滋賀県の環境についての試験研究を推進する。 試験研究の推進 55,889 北湖低酸素化の生物への影響や水草管理等の南湖生態系保全のあり方についての研究をはじめ、持続可能な滋賀社会の構築や琵琶湖流域生態系の保全・再生に向けた課題などについて総合的に試験研究を推進する。 ④(1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 3,130 ④(2) 南湖生態系の順応的管理方法の検討 12,114
広報支援費 (琵琶湖環境科学研究センター)	4,091 (956) 諸 120 ⊖ 3,971	琵琶湖環境科学研究センターの試験研究の取組や成果を社会に発信、還元する。 ④(重) 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 3,142 湖南省友好提携30周年記念事業として、湖南省において共同環境セミナーを開催し、取組成果を共有することで、より一層の交流促進を図るとともに、市民・行政等による環境保全活動の活性化を促す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	280,781 (276,818) 使 44,775 繰 4,000 諸 5,149 〇 226,857	琵琶湖博物館の管理運営を行う。 広報企画調整費 4,000 移動博物館展示キットを活用し、琵琶湖淀川流域の各地で展示やワークショップを実施することにより、琵琶湖博物館への誘客を図る。 ◎重 琵琶湖・洞庭湖環境研究交流連携事業 1,800 湖南省友好提携30周年記念事業として、湖南省の博物館との交流連携の推進を図り、比較湖沼研究および展示の国際化を図る。
調査：資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	112,259 (105,532) 使 30,484 繰 17,330 諸 5,862 〇 58,583	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 研究調査の実施 29,171 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	94,124 (83,779)	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然の関わり等について展示を行う。 企画展示の開催 10,255 企画展示「生きものがたり」を開催する。 重 展示交流空間再構築事業 18,760 平成24年度に策定した新琵琶湖博物館創造ビジョンに基づき、展示や交流の構成について外部の検討委員の意見も幅広く得ながら検討し、基本計画を作成する。
情報交流事業 (琵琶湖博物館)	34,644 (41,094)	図書室の運営、観察会や体験教室の開催など、情報交流事業を行う。 重 交流・サービス事業 7,000 博物館機能を活用し、県民、企業、団体等と協働して、みんなで琵琶湖のを感じ考える交流機会を提供し、住民各層と琵琶湖との各種交流イベントなどを実施する。
使	69,575	
財	760	
寄	2,000	
繰	3,029	
○	18,760	
使	1,517	
諸	431	
○	32,696	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>試験研究費（琵琶湖環境科学研究センター）</p>	<p>364,000 (107,444)</p> <p>国 182,000</p> <p>起 182,000</p>	<p>新水質実験調査船の整備 364,000</p> <p>水質モニタリングと調査研究の効率化、高度化を図るため、老朽化の著しい2隻の調査船を集約し、環境に配慮した1隻の調査船を整備する。</p> <p>0 → 364,000</p>

温 暖 化 対 策 課

重点事項

温室効果ガス排出の抑制と経済社会の発展との両立を目指した、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例や滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や地球温暖化対策など低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。

1 条例の推進と制度的枠組みづくり

平成22年度に制定した「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」や平成23年度に策定した「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の推進を図る。

また、この条例で事業者や行政が具体的に行動するために必要となる評価手法の開発に引き続き取り組む。

2 家庭部門対策

温室効果ガス排出量の伸びが大きい家庭部門について、家庭における再生可能エネルギー導入の推進として、太陽光発電システム設置への支援を行うとともに、学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。

また、県内各地域での省エネ診断の実施をはじめ、滋賀県地球温暖化防止活動推進センター事業により引き続き普及啓発や情報提供を行う。

3 地域部門対策

地域での再生可能エネルギーの普及を図るため、防災拠点となる県内施設への再生可能エネルギーシステムの設置を支援する。

また、低炭素地域づくりを推進するため、民間団体の地域における低炭素社会づくりに関する活動を支援する。

4 産業部門対策

産業部門では、経済界と滋賀県が協働で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【温暖化対策課】</p> <p>再生可能エネルギー 導入推進費</p>	<p>436,945 (123,100)</p> <p>財 2,526</p> <p>繰 427,666</p> <p>⊖ 6,753</p>	<p>再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。</p> <p>1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 75,900 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。</p> <p>2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 352,073 再生可能エネルギー等の地域資源を活用した環境先進地域の構築のため、市町や民間事業者等が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地球温暖化対策推進費	35,256 (44,597) 財 1,884 繰 426 ⊖ 32,946	<p>滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に基づき、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。</p> <p>☑1 地球温暖化対策推進事業 13,820 市町等と連携した節電・省エネ診断の実施や、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。</p> <p>2 滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 1,564 条例の円滑な推進を図るとともに、特に優れた取組を行った県民、事業者等に対して顕彰を実施する。</p> <p>☑3 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業 7,233 条例に基づく計画書制度で、事業者が貢献量を評価する上で必要となるデータ等の調査、事業所訪問調査による技術アドバイスを実施する。</p> <p>4 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 5,806 経済界と協働で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進を図る。</p> <p>☑5 電気自動車普及促進事業 719 電気自動車の普及促進に向けて、初期需要の創出手法の検討のための関係者等との協議等を実施する。</p> <p>☑6 低炭素社会づくり学習支援事業 2,416 学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。</p>

琵琶湖政策課

重点事項

日本最大の湖・琵琶湖は、世界でも有数の古い歴史を持ち、生態系の宝庫として自然的・歴史的・文化的に貴重な国家的財産である。しかし、土地利用や産業活動の変遷、生活様式の変化等により琵琶湖を取り巻く状況は依然として厳しく、近畿 1450 万人の水資源として多様な価値を有する琵琶湖を健全な姿で次世代に継承していく必要がある。

このため、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク 21 計画）に基づき、県民総ぐるみでの取組により琵琶湖の総合的な保全を推進するとともに、琵琶湖淀川流域圏の再生に取り組む。また、引き続き、同計画を効果的・効率的に推進するため、各種の調査・検討などを行うとともに、琵琶湖の環境保全のための対策事業に取り組む。

加えて、琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。

1 琵琶湖総合保全の推進

(1) マザーレイク 21 計画(第 2 期)の推進

平成 23 年 10 月に改定したマザーレイク 21 計画第 2 期計画に基づき、「琵琶湖流域生態系の保全・再生」と「暮らしと湖の関わりの再生」というあらたな取組の方向性のもとで、順応的管理による持続的な改善に努めるため、柔軟な計画の運営とより実効性ある計画の推進に努める。

(2) 早崎内湖再生事業の推進

早崎内湖再生事業については、引き続き、モニタリング等の環境調査を実施するとともに、事業に必要な用地の確保を図る。

(3) 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討

水質汚濁メカニズムの解明調査を継続して実施し、難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルを用いて流入負荷と湖内の生態系との関連について詳細調査を実施するとともに、琵琶湖における新たな有機物管理のあり方を提示する。

これらの成果をもとに、具体的な施策や事業の検討を進める。

(4) マザーレイクフォーラムの推進

多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク 21 計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。

(5) つながり再生モデルの構築

マザーレイクフォーラムびわコミ会議等で示された〈森・川～琵琶湖〉〈水田・内湖～琵琶湖〉のつながりの再生の必要性を受け、具体的な地域において、人と生きもの、人と人とのつながりの視点も含め、つながりの再生に向けた取組のモデルを構築する。

2 琵琶湖環境保全対策の推進

(1) ヨシ群落の保全

ヨシ群落は、琵琶湖の自然景観の重要な要素であるとともに、生物の生育・生息の場、人々の安らぎの場など、様々な機能を有している。しかし、湖岸の浸食

や干拓、埋め立てなどにより減少してきており、ヨシ群落保全条例に基づきヨシ群落の保全を図るとともに、ヤナギ伐採等の維持管理やヨシ帯の造成により、ヨシ群落の維持、拡大を図る。

(2) 水草刈取り事業

琵琶湖では、夏季になると広い範囲で水草が大量に繁茂し、悪臭や船舶の航行障害、湖流の停滞等を引き起こしている。このため、緊急性や公共性の高いところから重点的に水草の刈取りを行うとともに、南湖の湖流促進等を図り水質や在来魚介類のにぎわいを回復するための水草やハスの根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草を有効利用し資源循環を図る。

3 都市再生プロジェクト「琵琶湖・淀川流域圏の再生」の推進

国の都市再生プロジェクト「琵琶湖・淀川流域圏の再生」（平成 15 年 11 月決定）に基づき平成 17 年 3 月に策定された「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」について、琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会への参画、国・他府県等との連携施策の実施促進などにより、その推進を図る。

4 琵琶湖のレジャー利用の適正化の推進

「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」に基づく琵琶湖ルールを徹底させるための取組を進める。特に従来型 2 サイクル艇の使用禁止や適合証表示義務等が平成 24 年 10 月に完全施行されたことから、制度の徹底を着実に図るとともに、湖岸からと湖上からの指導取締を行い、琵琶湖のレジャー利用の適正化を一層推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【琵琶湖政策課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>134,399 (71,842)</p> <p>国 56,679</p> <p>繰 54,114</p> <p>○ 23,606</p>	<p>琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。</p> <p>1 琵琶湖総合保全対策費 101,100</p> <p>(1) 早崎内湖再生事業 98,389 早崎内湖再生事業の推進に必要な生物環境調査等を実施するとともに、事業に必要な用地の確保を図る。</p> <p>(2) 湖沼水質保全計画（流出水対策等）推進事業 1,175 赤野井湾流域において水質調査等を実施するとともに、計画の進行管理のためのフォローアップ会議を開催する。</p> <p>重2 マザーレイクフォーラム推進事業 1,500 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。</p> <p>重3 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 26,209 難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルを用いて流入負荷と湖内の生態系との関連について詳細調査を実施するとともに、琵琶湖における新たな有機物管理のあり方を提示する。これらの成果をもとに、具体的な施策や事業の検討を進める。</p> <p>重4 取り戻せ！つながり再生モデル構築事業 1,700 マザーレイクフォーラムびわこコミ会議において示された〈森・川～琵琶湖〉〈水田・内湖～琵琶湖〉のつながりの再生の必要性を受け、具体的な地域において、人と生きもの、人と人とのつながりの視点も含め、つながりの再生に向けた取組のモデルを構築する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	29,735 (37,854) 国 7,650 寄 10,500 ① 11,585	琵琶湖のヨシ群落を持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。 1 ヨシ群落保全管理事業 27,500 2 ヨシ群落維持再生事業 2,000
水草刈取事業費	202,259 (178,244) 国 15,000 財 15,189 繰 144,800 ① 27,270	大量に繁茂し、生活環境や船舶の航行に支障のある琵琶湖の水草について、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層刈り取りを行うとともに、南湖の湖流促進等を図り水質や在来魚介類のにぎわいを回復するため、水草やハスの根こそぎ除去を実施する。 また、刈り取った水草を有効利用し資源循環を図る。 1 水草刈取事業 42,000 2 水草対策事業 115,800 ③ ④ 3 南湖中央部水草除去事業 10,000 4 湖沼自然浄化活用事業 15,000 ③ ④ 5 赤野井湾水質改善事業 19,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖レジャー対策費	25,801 (34,086)	<p>琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。</p> <p>1 プレジャーボートの航行規制 7,367 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。</p> <p>2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 1,140 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。</p> <p>3 外来魚のリリース禁止 10,984 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。</p> <p>4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 4,704 湖岸においてレジャー利用の啓発を行い、適合証表示の情報収集や指導監視を行う。</p>
使	1,000	
寄	200	
繰	368	
諸	100	
○	24,133	

循環社会推進課

重点事項

1 循環型社会づくりの推進

資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減した持続可能な地域社会の実現を目指し、民間事業者による減量化の技術開発や施設整備の支援、ウェブサイトによる3R取組に資する各種情報の提供、リサイクル製品の認定などを行うとともに、レジ袋無料配付中止の取組をはじめとする環境にやさしい新しいライフスタイルの推進・定着に関する啓発などを行い、循環型社会構築に向けた取組を推進する。

2 産業廃棄物等の適正処理対策

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者および排出事業者に対し、適正処理に関する指導、啓発を実施する。特に、産業廃棄物処理業者に対する監督指導を強化するとともに、違反行為に対して行政処分を厳正に適用することによって、適正処理の徹底を図る。また、生活排水対策として、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、生活環境事業協会に対する支援を拡充する。

3 RD最終処分場問題の解決に向けた取組の推進

旧RD最終処分場に起因する地下水汚染等の支障を除去するため、産廃特措法による国の支援を受け、平成24年度に実施した一次対策工事に引き続き、平成25年度には本格対策となる二次対策工事に着手する。

また、これまでの行政代執行に要した費用を求償し、違法な処分等に関与した者の責任を追及するなど、廃棄物処理法に基づく措置を講じていく。

4 クリーンセンター滋賀の確かな経営の確立

平成23年度に県が策定した「クリーンセンター滋賀の経営改善に向けた基本方針」に基づき、環境事業公社が策定した「中期経営計画」に則った経営改善を確実に推進するため、センター経営上不足する財務的資金（借入金元利償還資金）並びに投資的資金（第2-2期工事資金）への支援を実施することで、センターの自律的かつ安定的な経営基盤を早期に確立する。

5 産業廃棄物不法投棄防止対策の推進

産業廃棄物の不法投棄防止対策を推進するため、地域住民や事業者等による情報提供の輪を広げる取り組みなど、未然防止対策を一層推進する。また、監視・通報システムの強化や、警察等関係機関との連携をより一層深め、引き続き原状回復対策を進めるほか、不法投棄防止強調月間を定め、啓発活動や車両の路上検査を実施するなど、不法投棄の撲滅を目指す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>50,075 (44,233)</p> <p>財 193</p> <p>繰 18,933</p> <p>⊖ 30,949</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業3R推進事業 49,726</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 1,696 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,080 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や、研究開発のための経費に対して支援を行う。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>14,176 (14,301)</p> <p>⊖ 14,176</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 美化推進対策事業 1,075 淡海エコフオスター事業 1,075 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>
<p>生活排水対策事業費</p>	<p>18,486 (26,408)</p> <p>⊖ 18,486</p>	<p>生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。</p> <p>1 生活排水対策推進事業 18,263</p> <p>浄化槽効率化検査推進事業費 4,150 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である(社)滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>産業廃棄物対策事業費</p>	<p>442,577 (659,618)</p> <p>使 26,295</p> <p>繰 1,080</p> <p>起 326,000</p> <p>⊖ 89,202</p>	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行う。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 28,504 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。</p> <p>2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 4,757 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。</p> <p>3 最終処分場特別対策事業 399,452 旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やおそれを除去するための対策工事等を実施する。</p> <p>最終処分場支障除去対策工 395,327 支障等除去のための対策工事を実施するとともに、既存水処理施設の管理や地下水モニタリング調査等を行う。</p>
<p>環境事業公社等事業促進費</p>	<p>1,104,622 (1,039,700)</p> <p>起 148,800</p> <p>⊖ 955,822</p>	<p>財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の2期工事の実施を支援するとともに処分場の円滑な運営を図る。</p> <p>1 廃棄物処理センター施設整備費補助 148,800</p> <p>2 (財)滋賀県環境事業公社出せん金 951,936</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
産業廃棄物不法投棄 防止対策費	<p>32,171 (30,742)</p> <p>繰 15,949</p> <p>⊖ 16,222</p>	<p>産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の快適な生活環境を保全する。</p> <p>1 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費 12,898</p> <p>(1) 監視通報体制事業 7,618 監視指導員の配置、業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした総合監視体制を整備する。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,540 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。</p>
新しい環境習慣推進 費	<p>14,485 (7,670)</p> <p>財 682</p> <p>繰 11,596</p> <p>⊖ 2,207</p>	<p>新しい環境習慣の実践について情報発信し、環境に負荷を与えない消費生活を推進する。</p> <p>1 新しい環境習慣推進事業 12,585</p> <p>買い物ごみ減量およびグリーン購入推進事業 11,596 緊急雇用対策として、買い物で発生するごみを抑制し、グリーン購入を推進するため、レジ袋無料配布中止の意義やグリーン購入についての啓発や現状調査を実施し、理解促進を図る。</p>

下水道課

重点事項

1 汚水処理施設の整備促進

下水道や浄化槽の汚水処理施設の整備が効率的に進められるよう、市町が実施する公共下水道接続事業、公共下水道整備事業、公共下水道高度化事業および浄化槽設置整備事業に対し助成を行う。

2 下水道施設の運転、維持管理

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道施設（浄化センター、管渠、ポンプ場）の適正な運転、維持管理を行う。

これまで、流域下水道施設の運転、維持管理を中心となって担ってきた財団法人滋賀県下水道公社の解散に伴い、平成25年度からは、湖西および高島処理区に加え、湖南中部および東北部処理区についても県の直営とする。

また、山寺川市街地排水浄化対策施設と守山栗東雨水幹線の維持管理を行う。

（年間処理予定汚水量）

湖南中部処理区	93,437 千 m ³
湖西処理区	14,898 千 m ³
東北部処理区	35,165 千 m ³
高島処理区	4,330 千 m ³
山寺川市街地排水浄化対策施設	22 千 m ³
守山栗東雨水幹線市街地排水浄化対策施設	5 千 m ³

3 淡海環境プラザ事業の実施

淡海環境プラザでの共同研究や出展等を希望する企業と協力し、水環境技術の研究開発と普及促進の拠点としての機能を充実させる。

また本事業の一環として「滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト」を実施し、本県の汚水処理技術の継承発展と県内企業の海外展開の足掛かりを作ることを目指す。

4 流域下水道の建設の推進

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道の建設を推進する。

(1) 湖南中部処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しく、早急に対応が必要な汚泥処理施設の更新工事を進める。

(主な工事)

- ①処理場 水処理設備改築更新工事、汚泥処理施設更新工事
- ②管渠 管渠改築工事(湖南幹線)
- ③ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事

(2) 湖西処理区

耐用年数を超え施設の老朽化が著しい汚泥処理施設の更新が必要であり、大津市との汚泥共同処理事業として、設計建設維持管理一括発注(DBO)による汚泥燃料化事業を進める。

(主な工事)

- ①処理場 汚泥処理施設更新工事
- ②ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事

(3) 東北部処理区

新たな公共施設や老朽化した農業集落排水施設へ接続するため、下水道幹線管渠の整備を進める。

(主な工事)

- ①処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事
- ②管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、木之本西幹線)
- ③ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事、宇曾川ポンプ場改築更新工事

(4) 高島処理区

(主な工事)

- ①管渠 管渠改築工事(高島南幹線)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>101,068 (97,938)</p> <p>⊖ 101,068</p>	<p>市町が実施する汚水処理施設整備事業等に対して助成を行う。</p> <p>汚水処理施設整備接続等交付金 90,454</p> <p>公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)</p>
<p>【流域下水道事業特別会計】</p> <p>処理区管理費</p>	<p>7,070,713 (7,280,432)</p> <p>分 5,943,462</p> <p>使 5,358</p> <p>財 4,646</p> <p>繰 984,927</p> <p>諸 132,320</p>	<p>流域下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>湖南中部処理区管理費 3,956,925</p> <p>湖西処理区管理費 832,029</p> <p>東北部処理区管理費 1,610,752</p> <p>高島処理区管理費 432,046</p> <p>受託流域下水道事業費 116,196</p> <p>大津市下水汚泥処理事務受託 113,522</p> <p>高島市下水汚泥処理事務受託 2,674</p> <p>淡海環境プラザ管理運営費 24,231</p> <p>重 滋賀県・湖南省汚水処理分野における 技術協力プロジェクト 2,600</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																					
流域下水道建設事業費	5,669,422 (6,112,513)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。																																					
	国 3,106,587	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">主 な 工 事 箇 所</th> <th style="width:20%;">見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="613 483 1450 521">湖南中部処理区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 521 1255 584">処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事</td> <td data-bbox="1255 483 1450 584" rowspan="2">2,838,453</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 584 1255 647">管渠 管渠改築工事(湖南幹線)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 647 1255 719">ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事</td> <td data-bbox="1255 584 1450 719"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="613 719 1450 779">湖西処理区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 779 1255 817">処理場 汚泥処理施設更新工事</td> <td data-bbox="1255 719 1450 817" rowspan="2">343,964</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 817 1255 855">ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="613 855 1450 916">東北部処理区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 916 1255 954">処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事</td> <td data-bbox="1255 855 1450 954" rowspan="3">2,411,633</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 954 1255 1055">管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 1055 1255 1155">ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="613 1155 1450 1216">高島処理区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="613 1216 1255 1245">管渠 管渠改築工事(高島南幹線)</td> <td data-bbox="1255 1155 1450 1245">75,372</td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 421 613 483">分 1,172,535</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 483 613 546">線 14,358</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 546 613 609">諸 79,842</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 609 613 672">起 1,296,100</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>		主 な 工 事 箇 所	見積額	湖南中部処理区		処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事	2,838,453	管渠 管渠改築工事(湖南幹線)	ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事		湖西処理区		処理場 汚泥処理施設更新工事	343,964	ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事	東北部処理区		処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事	2,411,633	管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線)	ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事	高島処理区		管渠 管渠改築工事(高島南幹線)	75,372	分 1,172,535			線 14,358			諸 79,842			起 1,296,100		
	主 な 工 事 箇 所	見積額																																					
	湖南中部処理区																																						
	処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥処理施設更新工事	2,838,453																																					
	管渠 管渠改築工事(湖南幹線)																																						
ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事																																							
湖西処理区																																							
処理場 汚泥処理施設更新工事	343,964																																						
ポンプ場 清水ポンプ場改築更新工事																																							
東北部処理区																																							
処理場 水処理・汚泥処理施設増設工事	2,411,633																																						
管渠 管渠築造工事(愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線)																																							
ポンプ場 姉川ポンプ場建設工事 宇曾川ポンプ場改築更新工事																																							
高島処理区																																							
管渠 管渠改築工事(高島南幹線)	75,372																																						
分 1,172,535																																							
線 14,358																																							
諸 79,842																																							
起 1,296,100																																							

重点事項

県土の約半分を占める森林は、水源のかん養、県土の保全、木材等の林産物の供給など、私たちに多くの恵みをもたらしている。この森林の多面的機能が持続的に発揮されるよう、平成21年度に見直しを実施した「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくりに関する施策を総合的、計画的に推進する。

特に、変動が激しい国産材の需要や価格などの動向に適切に対応して県産木材を安定的に流通させるため、必要な施策を戦略的に推進する。

また、ニホンジカ、ニホンザル、カワウ等生息数が増加し、農林水産業の被害のみならず、生物多様性の阻害など自然生態系への被害が生じている野生鳥獣に対し、市町や関係団体と効率的かつ効果的な連携により集中的な捕獲に取り組む。

1. 環境に配慮した森林づくりの推進

(1) 多面的機能を発揮させる森林管理の推進

保安林の指定や森林病虫獣害対策により森林の保全に努めるとともに、山地災害から県民の生命財産を保全するため治山事業を推進する。また、効率的な森林管理を行うため、林道等の整備を進めるほか、公益的機能が高度に発揮できる環境を重視した森林づくり推進のための調査・研究を行う。

また、琵琶湖森林づくり県民税を充当し、ニホンジカの捕獲頭数の拡大とともに、高標高域等での植生保全や効果的な捕獲技術の検討、および県猟友会選抜メンバーによる捕獲などに取り組む。

(2) 人工林の特性に配慮した森林整備の推進

地球温暖化防止森林吸収源対策として、重点的に間伐を推進するとともに、環境重視の森林づくりとして、環境林の整備、農業用水の安定確保や漁場環境の改善のための除間伐を行う。また、森林吸収源確保を目的として、再造林に伴う獣害対策や更なる間伐材の搬出に対する支援、資源循環と地球温暖化防止のための作業路の整備や高性能林業機械の導入による間伐材利用の促進、および森林境界の明確化の取り組みを推進する。

(3) 天然林の保全管理の推進

県民協働による里山整備を推進し、里山を環境学習やレクリエーションの場として県民が森林に親しみ多面的に利用する場とする。

2. 県民の協働による森林づくりの推進

(1) 県民の主体的な参画の促進

森林の大切さについて普及啓発するとともに、県民協働による森林づくり活動や流域単位での森林づくりに参画する組織づくりを支援する。また、県内の

森林ボランティア団体等が互いに連携し、県民に情報発信を行う『森づくりネット・しが』を運営し、森林づくりが継続した取組となるよう支援する。

(2) 里山の整備・利活用の推進

森林所有者と地域住民、企業および市町などが連携して進める里山保全のための新たな仕組みづくりや活動を支援する。また、本県の特徴を生かし低炭素社会の実現を図るため、森林づくり活動による二酸化炭素の吸収量を評価・認証する取組を推進し、森林整備の促進に努める。

(3) びわ湖水源のもりの日・びわ湖水源のもりづくり月間の取り組み

10月1日のびわ湖水源のもりの日の普及啓発に努めるとともに、びわ湖水源のもりづくり月間を中心に地域団体等が行う森林づくり活動への参加を呼びかける。また、こうした取り組みを県内にとどまらず琵琶湖淀川流域圏まで広げていく。

3. 森林資源の循環利用の促進

(1) 県産木材の利用の促進

スギ・ヒノキの人工林資源の多くは利用適期を迎えており、森林を適切に保全管理するためには、需要を喚起して利用を促進する必要がある。また、低炭素社会の構築という点からも、木材を利用する意義は大きい。

そこで、住宅や公共施設の木造化・木質化や机などの木製品導入を推進し、県産木材の需要拡大を図る。

特に、平成24年2月に策定した「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づいて公共施設の木造化に積極的に取り組んでいく。

(2) 森林資源の有効な利用の促進

森林資源が様々な用途で無駄なく有効に利用されるよう、新たな用途開発や実用化に向けた研究・調査等に取り組む者を支援する。

4. 次代の森林を支える人づくりの推進

(1) 森林所有者等の意欲の高揚

森林経営に積極的に取り組む森林所有者を育成するため、地域全体での協働施業を推進するとともに、整備技術等の情報発信や技術指導により森林所有者の意欲を高める。

(2) 森林組合の活性化

森林経営・路網整備を提案する森林施業プランナーや高性能林業機械オペレーターの育成などの人材育成の取り組みや、指導や検査を効果的に活用し、森林組合が地域の森林経営の中核的な担い手としての役割を十分に果たせるよう、自律的経営に向けて指導・支援を強化するとともに、林産事業への事業構造転換の推進や、組合の合併等も含めた経営基盤と組織体制の強化による森林組合の活性化を図る。

(3) 森林環境学習の推進

様々な世代の県民が森林体験を通して森林づくりへの理解を深めるよう、森林環境学習を推進する。特に、次代を担う子どもたちが森林への理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むよう、県内の小学校が4年生を対象に実施する「森林環境学習やまのこ事業」を教育委員会と連携して推進する。

5. 県産木材の流通推進

全国的に木材生産が増加する中で、国産材の流通市場における産地間競争が激化していることから、県内に大規模製材工場などの大口供給先が立地しない本県にとっては、県内外に県産木材を安定して流通させる体制の整備が課題となっている。

そこで、平成24年7月に開設された滋賀県森林組合連合会の木材流通センターを県産木材の需給調整機関として位置づけて、原木のストックをはじめ販路の拡大や価格の交渉など、県産木材の流通を総合的にコーディネートする機能の強化を図る。

6. 造林公社の抜本改革

平成23年3月に成立した特定調停の結果等を踏まえ、同年9月に今後の経営方針である「長期経営計画」と、その目標達成のために必要な事項を定めた第1期（平成23～27年度）の「中期経営改善計画」を策定した。

平成24年3月には、経営計画に基づき、(社)滋賀県造林公社が(財)びわ湖造林公社を吸収合併し、一つの造林公社としてスタートした。同年7月には、平成23年度中期経営改善計画に関する経営評価を実施した。

今後、造林公社が経営計画の取組を着実に実行し健全な経営を確保することにより、本県の人工林の約1/4を占める公社営林が有する水源かん養などの多面的機能が持続的に発揮できるよう、県としても引き続き必要な指導および支援を行う。

7. 森林動物対策

特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図るため、ニホンザルの個体数調整やカワウの個体数調整、営巣妨害等に支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【森林政策課 森林保全課】		
琵琶湖森林づくり事業費	1,579,262 (1,567,550)	琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。
国	135,090	
財	649	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 504,267 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐の実施のほか、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整を行う。
繰	797,223	
○	646,300	(1) 環境林整備事業 140,000 (2) 農地漁場水源確保森林整備事業 191,800 (3) 森林動物対策事業 98,900
		2 長寿の森奨励事業 16,100 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 53,000 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。
		4 里山リニューアル事業 69,257 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとともに、県民が森林に親しみやすい場所とするため、市町が実施する森林の整備を支援する。
		5 協働の森づくりの啓発事業 16,250 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係者から県民に向けた情報発信を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 みんなの森づくり活動支援事業 13,115 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや地域の活動団体による森林づくり活動を支援するとともに、流域の森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 152,465 森林資源の循環利用と県産材の地産地消を推進するため、住宅の新築・耐震改修、公共性の高い施設での県産材（びわ湖材）利用や利用拡大に向けた取り組みを支援する。</p> <p>8 森林環境学習「やまのこ」事業 107,859 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。</p>
森林動物対策事業費	<p>13,620 (72,315)</p> <p>繰 3,110</p> <p>⊖ 10,510</p>	<p>特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に実施し、農林水産業被害等の軽減を図る。</p> <p>森林動物対策事業補助金</p> <p>1 ニホンザル対策事業 5,000 市町等が実施する個体数調整への助成</p> <p>ⓐ2 琵琶湖北部カワウ等対策事業 5,000 琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に助成</p>
林産物生産流通振興対策費	<p>3,758 (1,758)</p> <p>⊖ 3,758</p>	<p>ⓐⓐ 林業・木材産業流通コーディネーター設置事業 2,000 林業や木材産業の事情に通じ、生産から加工、流通、利用まで幅広い視野を有した流通コーディネーターを県産材の需給調整機関として支援する滋賀県森林組合連合会に設置し、県産材の効率的な流通と利用の拡大を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖国のみどりづくり 推進事業費	<p>67,770 (119,099)</p> <p>繰 64,270</p> <p>⊖ 3,500</p>	<p>④重1 湖南省友好の森づくり事業 3,000 近江富士花緑公園において、「湖南省友好提携 30 周年記念事業」と位置づける「湖南省友好の森」を整備し、湖南省訪問団と県民等による記念植樹を実施する。</p> <p>2 緊急雇用創出特別推進事業 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して森林の現況調査等を実施する。</p> <p>(1) 森林管理情報集積事業 20,255 公有林を対象として現況調査および既存情報のGIS化を行うことで適正な森林管理を進める。</p> <p>(2) 琵琶湖森林キーパー育成事業 44,015 県民の森等を対象に、生物多様性に配慮した森林整備等を実施する。</p>
森林整備加速化基金 事業費	<p>278,827 (-)</p> <p>財 3,613</p> <p>繰 254,039</p> <p>⊖ 21,175</p>	<p>森林整備の加速化と森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るために、森林整備加速化・林業再生基金を活用して事業を実施する。</p> <p>1 間伐事業 52,362 県営林において森林作業道を開設し、搬出間伐を実施する。</p> <p>2 路網整備事業 134,000 森林組合等において、間伐材の搬出に必要な路網整備を行う。</p> <p>3 高性能林業機械整備事業 46,000 素材の効率的かつ安定的な生産に必要な高性能林業機械の導入を支援する。(4 団体)</p> <p>4 木材加工流通施設整備事業 21,600 需要に応じた品質の製材品を安定的に供給するため、加工施設や流通施設の整備を支援する。(3 団体)</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
造林公社運営費	2,404,254 (2,366,692) ⊖ 2,404,254	(社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1 出資金 231,957 2 償還金 2,171,797																											
林野関係公共事業	2,456,983 (2,125,491) 国 1,220,309 分 3,750 起 1,180,200 ⊖ 52,724	森林・林業関連の公共事業を実施する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="667 972 1422 1435"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>2,123ha</td> <td>720,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>4路線</td> <td>144,909</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業計</td> <td>53箇所</td> <td>1,542,974</td> </tr> <tr> <td>通常</td> <td>52箇所</td> <td>1,317,223</td> </tr> <tr> <td>災害復旧</td> <td>1箇所</td> <td>225,751</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="660 1626 1417 1850"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>4路線</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>21箇所</td> <td>46,700</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	見積額	補助造林事業	2,123ha	720,300	補助林道事業	4路線	144,909	補助治山事業計	53箇所	1,542,974	通常	52箇所	1,317,223	災害復旧	1箇所	225,751	事業名	箇所数等	見積額	単独林道事業	4路線	2,100	単独治山事業	21箇所	46,700
事業名	箇所数等	見積額																											
補助造林事業	2,123ha	720,300																											
補助林道事業	4路線	144,909																											
補助治山事業計	53箇所	1,542,974																											
通常	52箇所	1,317,223																											
災害復旧	1箇所	225,751																											
事業名	箇所数等	見積額																											
単独林道事業	4路線	2,100																											
単独治山事業	21箇所	46,700																											

自然環境保全課

重点事項

本県は、我が国最大の湖琵琶湖を中央に、実り豊かな平野と、伊吹、鈴鹿、比良、比叡の山々が周囲に連なり、水と緑に恵まれ多種多様な動植物が生息する優れた自然環境を有している。

この優れた自然環境は、県民の共通の財産であり、これを美しい姿で次の世代に引き継ぐことは、今を生きる我々の責務である。このため、「自然と人との共生」ができる社会づくりを目標に、次の点を重点事項として総合的な自然環境保全行政を推進する。

1 生物多様性の保全に関する施策の推進

県内の希少種保護対策や外来種対策を主要な柱とする「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき生物多様性の保全を推進するため、生物多様性地域戦略の策定や、希少野生動植物の保護や特定外来生物（植物）の駆除による生態系の保全、野生動植物の分布状況、生態および生息環境の把握等を行う。

また、近年、水源の森で確認されたトチノキやブナをはじめとする貴重な巨樹・巨木の森を持続的に保全される仕組みづくりを目指す。

2 自然公園の保護および自然公園施設等の適正管理

優れた自然の風景地として指定されている国定公園（琵琶湖、鈴鹿）、県立自然公園（三上・田上・信楽、朽木・葛川、湖東）等の保護を図るとともに、園地等の適正な維持管理に努める。また、利用者の増大や外来種の侵入等に伴い、伊吹山の自然環境が劣化しているため、自然再生のための事業を実施する。

3 野生鳥獣の保護管理

鳥獣保護の推進のため、鳥獣保護区および特定猟具使用禁止区域の指定等を行うとともに、傷病鳥獣の保護や適正な狩猟の指導を推進する。また、愛鳥モデル校での講演会や愛鳥ポスターコンクール、水鳥観察会などを通して自然保護思想の普及啓発を図る。

4 鳥獣対策の推進

特定鳥獣保護管理計画に基づき、ツキノワグマの適切な保護管理および計画の評価・検討を実施し、生息数が減少傾向にあるツキノワグマの地域個体群の保護、人身被害の防止を図る。

また、近年、増大している鳥獣被害に対応するため、獣害対策の担い手育成および有害鳥獣の捕獲技能向上を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>88,630 (70,129)</p> <p>国 4,500</p> <p>繰 74,785</p> <p>○ 9,345</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 7,927</p> <p>(1) 生物多様性地域戦略策定事業 4,500 生物多様性国家戦略 2012-2020 や生物多様性基本法に基づき、生物多様性に関する保全および持続的な利用に関する総合的な計画づくりを進めるために、地域に根ざした取り組みの現状把握・意見集約のための調査・検討やワークショップ等を開催する。</p> <p>(2) 県内生物多様性の調査等の実施 3,427</p> <p>④重 2 ラムサールびわっこ大使事業 2,872 県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際会議において発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 9,334 琵琶湖および県内河川で異常に繁殖している外来水性植物を、県民、地元企業、大学生、ボランティア団体等との協働により、駆除を行う。</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 10,000 巨樹・巨木の森を水源地域として責任をもって保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
自然公園等管理費	97,344 (66,484) 国 10,360 使 29 ⊖ 86,955	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための所要の整備を図る。
鳥獣対策費	22,273 (12,852) 繰 13,540 ⊖ 8,733	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。 1 獣害対策担い手育成事業 3,292 効果的な捕獲を行うための射撃技能向上のための射撃技能講習会への助成等を行い、獣害対策の技術者を育成する。 また、地域が主体となった獣害対策とするため、地域における獣害対策のリーダーとなる特定鳥獣被害防除推進員を設置する。

補助金および交付金制度



(単位：千円)

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
温暖化対策課	個人用既築住宅太陽光発電システム設置補助金	個人用既築住宅に太陽光発電システムを設置し、併せて県内で一定額以上の省エネ製品を購入する個人に対して経費の一部を助成する事務を行う団体に対して、当該事業費を助成する。	75,900	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	-	定額	-	-	交付先から個人に対する助成は20千円/1kW(上限70千円)
	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	地方公共団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光・小水力等の再生可能エネルギーシステムを設置する経費の一部を助成する。	328,100	市町 (一部事務組合含む)	-	定額 (10/10) 上限 25,500 千円	-	-	13件
	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業補助金	県内の民間事業者が防災拠点となる県内の施設に太陽光・小水力等の再生可能エネルギーシステムを設置する経費の一部を助成する。	23,500	県内の民間事業者	-	1/3 上限 8,500 千円	-	2/3	2,500千円×6件 8,500千円×1件
	滋賀エコ・エコノミープロジェクト負担金	本県の経済界と協働で取り組む「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進事業に対して、その経費の一部を負担する。	3,000	滋賀エコ・エコノミープロジェクト事務局	-	定額	-	-	
	低炭素地域づくり活動促進助成金	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の規定に基づき、低炭素地域づくり活動計画の認定を受けた民間団体に対し、その活動経費の一部を助成する。	1,000	民間団体	-	定額 100 千円	-	左の差額	100千円×10件
循環社会推進課	産業廃棄物減量化支援事業費補助金	産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発および産業廃棄物を使った製品の研究開発を行うための経費に対し助成する。	15,000	産業廃棄物排出事業者等	-	1/2	-	1/2	補助限度額 1,000千円以上 5,000千円以下
		民間排出事業者が行う産業廃棄物(一般廃棄物の併せ処理も可)を循環資源として活用するための施設・設備の整備に対して助成する。			-	1/10 または 1/3	-	9/10 または 2/3	補助限度額 500千円以上 10,000千円以下

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
下水道課	下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金	下水道終末処理場における高度処理施設の維持管理に対して補助する。	10,614	高度処理を実施している市	—	3/10	7/10	—	
	汚水処理施設整備接続等交付金	汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して交付金を交付する。	90,454	市町	1/2	2.5/100	左の差額		①公共下水道接続事業
					1/3 1/3	1/3 1/3	1/3 1/3	— —	②浄化槽設置整備事業 1. 浄化槽の設置事業 2. 単独処理浄化槽の撤去事業 3. 面的整備地域の事業
					—	1/2	1/2	—	
					1/2	補助事業 0.5/100 単独事業 1/100	左の差額		③公共下水道整備事業
1/2 または 5.5/10	補助事業 2.5/100	左の差額		④公共下水道高度化事業 (合流式下水道緊急改善事業、市街地排水浄化対策事業、高度処理施設整備事業)					

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
森林政策課 森林保全課	市町村森林所有者情報整備事業費補助金	市町村森林整備計画の適切な策定等に必要森林所有者情報をはじめとする情報の整備等を図り、森林の計画的な整備・保全の推進に対して補助を行う。	3,735	市 町	1/2	—	1/2	—	
	森林整備地域活動支援交付金	市町と森林所有者等との間で締結する協定に基づき、森林経営計画作成に必要な情報収集を行う「森林経営計画作成促進」、施業集約化の実施に不可欠な森林の現況調査、境界の確認、施業提案書の作成、合意形成を図る「施業集約化の促進」に対して、交付金を交付する。	37,800	市 町	1/2	1/4	1/4	—	
	森林整備地域活動支援推進交付金	森林整備地域活動支援交付金の交付を適正かつ円滑に実施するために必要な経費を対象に、交付金を交付する。	405	市 町	1/2	—	1/2	—	
	森林所有者情報整備・普及啓発事業費補助金	森林経営計画の作成や施業の集約化促進のため、市町等が中心となった協議会が実施する所在不明、不在村者への働きかけなどの取組に支援する。	712	協議会	定額	—	—	—	不在村者等への働きかけ
	作業路網改良支援事業費補助金	集約化等を進める上で不可欠な既存路網の改良に支援する。	4,000	森林組合 森林所有者等	定額	—	—	—	既存作業路網の改良
	環境林整備事業費補助金	林業生産性が低く放置された人工林に間伐を実施し林内に光を入れることで、広葉樹等の生育を促し森林の多面的機能が持続的に発揮される状態に導く。	140,000	市 町 等	—	10/10	—	—	森林所有者は20年間の伐採制限や間伐による混交林化等の協定を、市町長等と締結することが要件となる。

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	農地漁場水源確保森林整備事業費補助金	農業用水の安定確保や漁場環境の改善を目的に特定の区域内において実施される除間伐に対して助成する。	191,800	1. 森林所有者 2. 森林組合 3. 生産森林組合 4. 森林法施行令第11条第7号または同条第8号に規定する団体 5. 森林施業計画の認定を受けた者 6. その他	3/10	1.5/10 ~4/10	—	5.5/10 ~4/10	国補対象事業(保育) 予算の範囲内
	森林吸収促進交付金	森林吸収源確保のため、再生林に伴う獣害対策や、間伐材の更なる搬出に対し交付金を交付する。	25,000	森林組合等 森林所有者	—	定額	—	—	公的管理森林を除く
	長寿の森奨励事業交付金	森林の持つ水源かん養機能を高度かつ持続的に発揮させるため、市町長との間で長伐期林施業に関する協定を締結した森林所有者が適切に森林を管理するための活動に対して、交付金を交付する。	16,100	市町	—	定額	—	—	平成22年度までに協定を締結した森林が対象となる。
	地球温暖化防止対策県産材供給支援事業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、森林組合等が必要先のニーズに対応した適切な仕分けが行えるよう、その経費の一部を助成する。	30,000	森林組合 県森連 生産森林組合	—	定額	—	—	
	間伐材搬出対策事業費補助金	間伐材等の有効利用により二酸化炭素の固定と健全な森林の育成を図るため、間伐材を搬出する搬出路の整備および伐採・搬出作業に利用する林業機械のレンタルに対して助成する。	23,000	市町 森林組合 県森連 生産森林組合	— —	定額 1/2	— —	— 1/2	搬出路の新設 林業機械のレンタル

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考	
					国	県	市町	受益者		
(森林政策課 森林保全課)	里山リニューアル事業費補助金	社会経済情勢の変化により利用されず松枯れや竹の進入などで荒廃している里山を、広く県民が利用できるように実施する環境整備に対して助成する。	54,257	市町	—	定額	—	—	市町が森林所有者と里山の管理協定を締結することが要件となる。	
	里山防災整備事業費補助金	防災機能の低下した里山を強化するため、森林整備、簡易防災施設設置、危険木の伐採等地域住民の共助による自主的な管理や防災の備えにかかる経費に対し助成する。	15,000	市町	—	定額	—	—	市町が森林所有者、維持管理主体と里山の管理協定を締結することが要件となる。	
	放置林防止対策境界明確化事業	境界が不明確であることが主たる原因で適正な森林管理が実施できない森林において、一定のまとまった区域で境界の明確化等を行うことに対して助成する。	17,985	市町等	—	定額	—	—	境界明確化の事前調査、境界明確化の現地調査、測量	
	協働の森づくり活動事業費補助金	森林と琵琶湖がもたらす恵みに感謝し、琵琶湖を守る森林の大切さの理解を深め、県民の協働による森づくりを進めるため、森づくり体験活動等に対して助成する。	1,500	市町等	—	定額	—	—		
	県民参加の里山づくり事業費補助金	市町と森林所有者および里山保全グループとが協定を締結した里山（里山協定林）をフィールドに、計画から実行まで協働して継続的に行う保全活動に対して助成する。	4,183							複数のグループが行う里山保全活動が対象となる。
				市町	—	定額	—	—		森林整備および施設整備 機械器具購入
			市町 里山保全グループ	—	2/3	—	1/3			
	みんなで始めよう森づくり活動公募事業費補助金	森づくりや資源利用、森林環境学習などNPO等による県民協働の森づくり活動を公募し、選定した活動に対して助成する。	4,000	里山保全グループ NPO等	—	2/3	—	1/3	保全活動	

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	木の香る淡海の家推進事業費補助金	住宅建築でのびわ湖材(県産材)の地産地消を推進するため、新築におけるびわ湖材の利用経費の一部助成や耐震・バリアフリー改修における柱材等の無償提供を行うとともに、普及宣伝等の取組に対して助成する。	47,350	県産木材活用推進協議会	-	定額	-	-	資金の提供 柱材等の提供 普及宣伝 協議会の開催
	木の学習机等木製品利用促進事業費補助金	県民が木に触れる機会を提供して木材をPRするとともに、びわ湖材の利用拡大を図るため、公共スペースへの木製品の導入や小中学校等の木製学習機の整備に対して助成する。	44,765	市町 学校法人 社会福祉法人 医療法人	-	2/3 定額	1/3	-	木製品 木の学習机 上限15,000円/組
	びわ湖材利用促進事業費補助金	公共施設等の木造化、木質化を推進するため、びわ湖材の建築部材の購入費の一部を助成する。	44,051	市町 学校法人 社会福祉法人 医療法人	-	2/3	1/3	-	補助金上限額 10,000千円 (内装木質化のみは 5,000千円)
	森の資源研究開発事業費補助金	森林資源の新しい利用や有効な活用のための調査研究・製品開発に対して助成する。	10,200	滋賀県内に事務所等を有する団体または当該団体を構成員の一つとする共同チーム	-	1/2	-	1/2	補助金上限額 重点課題：750万円 その他：50万円
	びわ湖材産地証明事業費補助金	県産材の地産地消の推進に必要な生産履歴を証明する「びわ湖材産地証明制度」の取扱業者の審査・認定・登録、指導検査、流通量把握などの運営や普及啓発、品質認定取得に対して助成する。	4,202	県産木材活用推進協議会	-	定額	-	-	
	森林環境学習「やまのこ」事業費補助金	学校教育の一環として、県内の小学校4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林で実施する森林環境学習に対して助成する。	105,271	市町	-	定額	-	-	

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	森林病虫害等防 除事業費補助金	松くい虫・カシノナガキクイムシによる森林被害を防ぐため、市町等が実施する防除事業に対して助成する。	28,722	市町等	5/10	2.5/10	2.5/10		樹幹注入 カシノナガキクイムシ駆除
		野生鳥獣による森林被害を防ぐため、市町等が実施する防除事業に対して助成する。		市町等	5/10	2.5/10	2.5/10		
		松くい虫による森林被害を防ぐため、市町等が実施する防除事業に対して助成する。		市町等	—	1/2	1/2		特別伐倒駆除
	林業関係団体人権問題啓発推進事業費補助金	林業関係団体が行う構成員への人権問題啓発のための研修会の開催等に対して助成する。	80	滋賀県林業関係団体人権問題啓発推進協議会	—	1/3	—	2/3	
	林業労働力対策事業費補助金	林業・木材製造業の作業現場における労働災害の防止を図るため、巡回指導活動および研修の実施に対して助成する。併せて、チェーンソー等の振動障害の特殊検診や蜂アレルギーの抗体検査に要する経費を助成する。	5,907	林業・木材製造業労働災害防止協会滋賀県支部	1/2	—	—	1/2	巡回指導活動 安全衛生指導員再研修実施
					1/2	—	—	1/2	振動障害特殊検診
					1/2	—	—	1/2	蜂アレルギー抗体検査
		林業労働者の労働環境や就労条件の向上を図るため、林業退職金共済制度加入掛け金や、中核森林組合を対象にした社会保険等の掛け金や作業班環境に整備に対して助成する。	5,907	森林組合連 県森林業 民間林業 事業体	—	1/2	—	1/2	労災保険上乗せ加入の掛金助成事業
					—	1/3	—	2/3	若年労働者雇用促進社会保険掛金助成事業
					—	1/3	—	2/3	林退共加入の掛金助成事業

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)		林業労働力の安定確保を目的に林業労働力確保支援センターが行う林業労働力育成協議会等の開催、森林管理技術者養成講座の開催に対して助成する。		(社)滋賀県造林公社	1/2	1/2	-	-	林業労働力育成協議会等開催 森林管理技術者養成講座開催
					-	定額	-	-	全国林業労働力確保支援センターへの参加
	林業・木材産業流通コーディネーター設置事業費補助金	県産木材の流通コーディネーターの設置に対して助成する。	2,000	森林組合連合会	-	1/2	-	1/2	
	路網整備事業費補助金	簡易で耐久性の高い作業道(路)および木材搬出のために必要な大型車の通行が可能な林業専用道規格相当の道の整備。	134,000	森林組合	定額	-	-	-	林業専用道 25千円/m 森林作業道 2千円/m
	境界明確化事業費補助金	間伐を進める前提である森林境界の明確化を促進するため、事前調査・現地調査・成果の整理等を実施する境界明確化活動に助成する。	6,750	森林組合	定額	-	-	-	事務費 45千円/ha
	高性能林業機械整備事業費補助金	効率的・効果的な間伐等の森林整備を実施するため、高性能林業機械の導入に対して助成する。	46,000	森林組合 民間林業 事業体	1/2	-	1/2		
	木材加工流通施設整備事業費補助金	地域で生産される間伐材等の利用拡大のため、間伐材等の加工流通施設の整備に対して助成する。	21,600	市町 森林組合 地域材を利用する法人	1/2	-	1/2		木材加工流通施設
1/2					-	1/2	-	附帯事務費	
	流通経費支援事業費補助金	間伐材の流通円滑化のため、安定取引協定に基づく協定価格での安定的な取引に対して助成する。	5,000	森林組合 県森連 地域材を利用する法人	定額	-	-	-	

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	素材生産人材育成事業補助金	林業事業体に素材生産作業に必要な講習等の参加支援経費等を補助することで人材を育成する。	4,300	(社)滋賀県造林公社	定額				
	補助造林事業費補助金	森林の有する公益的機能の高度発揮と山村地域社会の振興に寄与するため、民有林の造林事業に対して助成する。	671,190	1. 森林所有者 2. 森林組合 3. 生産森林組合 4. 県森連 5. 森林法施行令第11条第7号 または同条第8号に規定する団体 6. 市町 7. 造林公社 8. 森林施業計画の認定を受けた者 9. その他	3/10	2/10	-	5/10	国補対象事業(人工造林)
					3/10	1.5/10 ~2.5/10	-	5.5/10 ~4.5/10	国補対象事業(保育)
					3/10	4/10	-	3/10	国補対象事業(作業道)
					5/10	4/10	-	1/10	保全松林緊急保護整備事業
					5/10	2/10	-	3/10	幹の森整備事業
	単独間伐対策事業費補助金	(間伐材有効活用事業) 森林被害の防止と森林資源の有効活用を図るため林内に放置された間伐材の集材、運搬の経費に対して助成する。	10,700	市町 造林公社等	-	定額	-	-	運搬のみ 1,000円
補助林道事業費補助金	森林管理道の開設や改良に要する経費に対して助成する。	37,500	市町	3.0~5/10	2.5/10	4.5~2.5/10			
単独林道事業費補助金	国庫補助の対象とならない地域の林道の開設、改良、舗装、防災のための経費に対して助成する。	2,000	市町 森林組合等	-	3/10	7/10	(改良)利用区域20ha以上		
				-	2~3/10	8~7/10	(舗装)利用区域20ha以上		

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市 町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	単独治山事業費 補助金	国庫補助対象とならない林地荒廃地の復旧なら びに山地災害危険地で危険度の高い箇所の防災 対策にかかる経費に対して助成する。	10,800	市 町	—	7~9 /10	3~1 /10	—	
	林道災害復旧事 業費補助金	林道災害の復旧のための経費に対して助成す る。	24,026	市 町 森林組合等	5/10	—	5/10		日雨量 80mm以上 最大風速 15m以上 (激甚災等の補助率 上積み制度あり)
	単独林道災害復 旧事業補助金	国庫補助対象外の小規模林道災害復旧のための 経費に対して助成する。	10,375	市 町 森林組合等	—	1/2	1/2		
	琵琶湖北部カワ ウ等対策事業補 助金	琵琶湖北部地域におけるカワウ等の被害を防 止、軽減するため、人による追い払いや銃器に よる捕獲、管理歩道の整備に対して助成する。	5,000	竹生島カワウ 対策事業推進 協議会	—	1/2	1/2	—	
	新規コロニー等 拡大防止カワウ 対策事業補助金	新たに発生した森林植生被害を及ぼすコロニー 等において、営巣および繁殖の抑制に対して助 成する。	2,000	市 町 獣害対策協議 会 (市町が事 務局となっ ているもの に限る)	—	1/2	1/2	—	
	湖国の森林と自 然を守るニホン ジカ特別対策事 業	特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整の推 進のため、ニホンジカの捕獲に対して助成す る。	87,300	市 町 獣害対策協議 会 (市町が事 務局となっ ているもの に限る)	—	定 額	—	—	

所管課名	補助事業名	事業の内容	25年度 予算額	補助金交付先	負担区分				備考
					国	県	市町	受益者	
(森林政策課 森林保全課)	ニホンジカ防除 モデル事業	高標高域・奥山でのニホンジカの捕獲・植生保 全の対策に対して助成する	8,000	市町 一部事務組合 森林組合 獣害対策協議 会(市町が事 務局となっ ているもの に限る)	-	定額	-	-	
	ニホンザル個 体数調整推 進補助金	被害の大きいニホンザルの個体群を捕獲するた め市町が行う個体数調整に対して助成する	5,000	市町	-	1/2	-	1/2	
自然環境 保全課	射撃技能向上事 業等補助金	捕獲従事者の捕獲技術の技能向上を図るため、 射撃技能練習に対して助成する。	1,500	(社)滋賀県猟 友会	-	1/2	-	1/2	・技能講習事業
	巨樹・巨木の森 整備事業補助金	水源の森に残された貴重な巨樹・巨木林が持続 的に保全されるために、県、市町、森林所有者 等との間で締結する協定に基づいて実施する周 辺環境整備や保全活動に対して助成を行う	10,000	市町	-	定額	-	-	

融 資 制 度

(単位:千円)

所管課名	貸付金の名称	趣 旨	貸 付 の 対 象	25年度 予算額	貸 付 金 額	貸付利率	償 還 期 間 および方法	担保また は保証人	受付 期間	申込先
森林政策課 森林保全課	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が林業経営もしくは木材産業経営の改善または林業労働災害の防止もしくは林業労働に従事する者の確保を図るために必要な資金の貸付けを行う。	貸付先 森林所有者 林業労働従事者 森林組合 素材生産業者 市町 木材製造業者 木材卸売業者 木材市場業者等 貸付対象 林業従事者等が林業経営もしくは木材産業経営の改善または林業労働災害の防止もしくは林業労働に従事する者の確保を図るために必要な費用	30,000	個人15,000千円 会社30,000千円 団体50,000千円	無 利 子	10年以内	保証人または担保	随時	森林組合 県森林組合 連合会 県木材協同 組合連合会
	木材産業等高度化推進資金貸付金	木材関連事業者の事業の合理化を推進するのに必要な資金の貸付けを行う。	貸付先 素材生産業を営む者 木材製造業を営む者 木材卸売業を営む者 木材市場を開設する者等 貸付対象 「素材生産合理化資金」 「製品流通合理化資金」 等事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金で知事の認定を受けたもの	110,000	100,000千円	短期運転資金 1.30%～ 1.60% (H25年3月 末現在)	短期運転資金 1年以内	別途金融 機関が定 める	随時	(株)滋賀銀行 (株)関西アーバン銀行

所管課名	貸付金の名称	趣 旨	貸 付 の 対 象	25年度 予算額	貸 付 金 額	貸付利率	償 還 期 間 および方法	担保また は保証人	受付 期間	申込先
(森林 政策課) (森林 保全課)	素材生産活動 促進資金貸付 金	森林組合および滋賀県森 林組合連合会が立木処分 にあたっての受託林産も しくは買取りを行うのに 必要な資金の貸付けを行 う。	貸付先 森林組合および滋賀 県森林組合連合会 貸付対象 主伐材買取資金 間伐材買取資金	60,000	主伐材買取資金 10,000千円 間伐材買取資金 50,000千円	主伐材買取 資金 1.0% 間伐材買取 資金 無利子	1 年 一括償還	—	随時	森林政策 課
	受託造林事業 資金貸付金	森林組合が実施する受託 造林事業を円滑に推進す るため、これに必要な事 業資金の貸付けを行う。 (森林組合および滋賀県 森林組合連合会受託造林 事業資金貸付要綱に基づ く)	貸付先 滋賀県森林組合連合 会 貸付対象 森林組合および滋賀 県森林組合連合会が 3ha以上の林種転換 造林ならびに保育事 業を受託により実施 する場合に必要な費 用	350,000	350,000千円	無 利 子	1 年 一括償還	—	前年 度の 3月 15日 まで	森林保全 課

平成25年度

琵琶湖環境部予算の概要

平成25年4月発行

滋賀県琵琶湖環境部環境政策課

〒520-8577 大津市京町四丁目1-1

電話 (077)528-3351

FAX (077)528-4844